

# 決算公告

## 第4期

自 2025年4月 1日  
至 2026年3月31日

株式会社 Space Compass

# 貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	12,607,794	流動負債	6,132,884
現金及び預金	4,895,809	買掛金	166,187
売掛金	5,500	未払金	762,199
未収入金	739,925	未払費用	31,971
仕掛品	890,338	未払法人税等	3,800
立替金	2,966,195	契約負債	107,715
前払費用	19,663	前受助成金	1,284,082
預け金	3,000,000	受注損失引当金	774,534
その他	90,363	賞与引当金	46,294
固定資産	9,374,470	預り金	2,955,863
有形固定資産	5,571,539	その他	236
建物附属設備	60,689	固定負債	74,597
空中線設備	2,164	資産除去債務	22,934
機械装置	18,529	繰延税金負債	51,663
工具、器具及び備品	23,374		
建設仮勘定	5,496,473	負債合計	6,207,481
減価償却累計額	△29,691	純資産の部	
無形固定資産	18,390	株主資本	15,685,989
ソフトウェア	17,776	資本金	100,000
商標権	614	資本剰余金	22,620,000
投資その他の資産	3,784,539	資本準備金	11,360,000
投資有価証券	973,328	その他資本剰余金	11,260,000
関係会社株式	2,365,546	利益剰余金	△7,034,010
長期前払費用	379,582	その他利益剰余金	△7,034,010
敷金	66,082	繰越利益剰余金	△7,034,010
繰延資産	5,360	評価・換算差額等	94,154
創立費	5,360	その他有価証券評価差額金	59,626
		繰延ヘッジ損益	34,527
		純資産合計	15,780,143
資産合計	21,987,625	負債・純資産合計	21,987,625

注 会社法及び会社計算規則に基づいて作成しております。

注 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

### (重要な会計方針)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式……………移動平均法による原価法によっております。

##### その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差は全部純資産直入法により処理）によっております。

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法によっております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1)有形固定資産 … 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	10～18年
空中線設備	10年
機械装置	6～12年
工具, 器具及び備品	2～19年

##### (2)無形固定資産 … 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年
-------------	----

#### 3. 引当金の計上基準

##### 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約のうち、将来の損失発生が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

##### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち会社で定めた支給対象期間中の当事業年度負担分を計上しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

当社は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社の顧客との契約から生じる主な収益は、軌道上データセンター事業に関する市場分析、計画策定および技術支援業務による収入です。支援業務についての履行義務は技術支援が完了し、成果物を納品した時点で当社の約束したサービスが顧客に移転し、履行義務を充足するため、支援業務及び成果物の納品完了後に収益を計上しています。

#### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### 繰延資産の処理方法

創立費 … 5年にわたり均等償却しております。

## 6. ヘッジ会計の処理

### (1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。

### (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建予定取引

### (3)ヘッジ方針

内部規程に基づき、為替変動リスクを回避する目的で為替予約を実需の範囲内で利用しております。

### (4)ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。

## (貸借対照表に関する注記)

### 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権： 5,904千円

短期金銭債務： 77,841千円

## (税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生は、税務上の繰越欠損金等ではありますが、個別に回収可能性を評価した結果、全額評価性引当金を計上しております。繰延税金負債の発生は、その他有価証券評価差額金であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. その他の関係会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	NTT 株式会社	被所有直接50%	役員の兼任及び出向者の受入	第三者割当増資 出向者給与の支払(注1)	2,000,000 47,634	- 未払金 未払費用	- 2,645 86
その他の関係会社	スカパーJSAT 株式会社	被所有直接50%	役員の兼任及び出向者の受入	第三者割当増資 出向者給与の支払(注1)	2,000,000 319,739	- 未払金	- 26,647
その他の関係会社の子会社	株式会社 NTT ドコモビジネス	なし	業務委託契約	通信実証業務に係る契約解約損失	119,900	未払金	119,900
その他の関係会社の子会社	株式会社 NTT データ	なし	業務委託契約及び出向者の受入	調査支援業務の提供 出向者給与の支払(注1)	5,000 17,033	売掛金 未払金 未払費用	5,500 2,979 363
その他の関係会社の子会社	NTT ファイナンス 株式会社	なし	金銭の寄託	金銭の消費寄託(注2)	3,000,000	預け金	3,000,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 出向者給与については出向元の給与を基準に双方協議の上、決定しております。

(注2) 金銭の消費寄託に係る運用利率については、NTT ファイナンス株式会社が市場金利を勘案した利率をもとに決定しています。なお、取引が反復的に行われているため、取引金額は期中の平均残高で記載しています。

(1 株当たり情報に関する注記)

(1) 1 株当たり純資産額 694,548 円 56 銭

(2) 1 株当たり当期純損失 △133,246 円 63 銭

(重要な後発事象)

該当事項なし

(当期純損益金額)

当期純損失 △3,027,363 千円

以上